

## 半導体関連装置事業の再編に関するお知らせ

日立ハイテクノロジーズが日立電子エンジニアリングを子会社化し、  
日立グループとしての半導体関連装置事業の強化・拡大を図る

株式会社日立製作所  
株式会社 日立ハイテクノロジーズ  
日立電子エンジニアリング株式会社

株式会社 日立製作所（執行役社長：庄山悦彦ノ以下、日立製作所） 株式会社 日立ハイテクノロジーズ（執行役社長：林 将章ノ以下、日立ハイテクノロジーズ）および日立電子エンジニアリング株式会社（取締役社長：長谷川 邦夫ノ以下、日立電子エンジニアリング）は、このたび、日立グループにおける半導体関連装置事業の強化を目的として、日立製作所が保有している日立電子エンジニアリングの株式を日立ハイテクノロジーズが来春を目処として取得することに合意しました。

日立グループでは、中期経営計画「i.e.HITACHI プラン II」のもと、2005年度に向けての3年間を、高収益企業への「質の転換」を図る期間と位置付け、注力事業や新事業の成長と、不採算部門における抜本的な構造改革や撤退を進めることによって、事業ポートフォリオの再構築を進めています。

半導体製造・検査装置事業は、本プランにおける注力事業の一つですが、従来、日立グループでは、日立ハイテクノロジーズが、半導体のプロセス製造および検査・評価装置を製造・販売するとともに、日立電子エンジニアリングも半導体製造プロセスにおける検査装置等の製造・販売および関連会社によるサービスを行うなど、グループ内での分業体制での事業を推進してまいりました。

しかし、近年の市場環境変化のスピードに柔軟に対応するために、半導体製造・検査関連事業に関する経営資源を集約することで、日立グループとしての事業体制の強化や経営効率の向上を図ります。

今回の事業再編に伴い、日立電子エンジニアリングは社名を日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社（仮称）に変更し、日立ハイテクノロジーズグループとして日立ハイテクノロジーズが有している技術力・営業力と、日立電子エンジニアリングが長年にわたり蓄積してきた製品開発力との相乗効果により、一層優れた製品を市場に投入し、ビジネスの拡大を図ります。具体的には、半導体試験・検査装置、液晶製造・検査装置、HD製造・検査装置などを日立ハイテクノロジーズグループの自社製品として事業を拡大してまいります。

なお、日立電子エンジニアリングの連結子会社4社につきましては、事業の一部を日立ハイテクノロジーズの子会社に再編するとともに、引き続き日立電子エンジニアリングの子会社として製造・販売・サービスを行ってまいります。

日立製作所から日立ハイテクノロジーズへの日立電子エンジニアリングの株式譲渡を行うにあたっては、第三者による日立電子エンジニアリングの事業精査を行った上で、この結果に基づき、株式譲渡の時期・方法などの詳細について決定する予定です。

< 日立電子エンジニアリングの概要 >

会社名 : 日立電子エンジニアリング株式会社  
代表者 : 取締役社長 長谷川 邦夫  
本社所在地 : 東京都渋谷区東三丁目 16 番 3 号  
設立年月日 : 1965 年 2 月 11 日  
決算期 : 毎年 3 月末  
資本金 : 40 億円  
発行済株式総数 : 3,000 万株  
株主構成 : 日立製作所 (100%)  
売上高 : 2001 年度 432 億円、2002 年度 422 億円 (連結)  
当期純利益 : 2001 年度 153 億円、2002 年度 33 億円 (連結)  
総資産 : 429 億円 (連結、2003 年 3 月末現在)  
従業員数 : 1,629 名 (連結、2003 年 3 月末現在)  
主な事業内容 : 半導体試験・検査装置、液晶製造・検査装置、ハードディスク製造・検査装置等の製造・販売およびサービス  
事業所 : 本社、湘南事業所、埼玉事業所、関西支店、九州営業所  
連結子会社 : 日立デーイーテクノロジー(株)他3社

< 日立ハイテクノロジーズの概要 >

会社名 : 株式会社 日立ハイテクノロジーズ  
本社所在地 : 東京都港区西新橋一丁目24番14号  
代表者 : 執行役社長 林 将章  
コード番号 : 8036 (東京・大阪)  
資本金 : 79億円  
従業員数 : 8,187名(連結、2003年3月末現在)  
売上高 : 7,782億円(連結、2003年3月期実績)  
主な事業内容 : 電子デバイス・ライフサイエンスの製造・販売および情報エレクトロニクス・先端産業部材等の販売

< 事業再編に伴って予想される日立ハイテクノロジーズ連結業績への影響額 >

< 単位 : 億円 / 年 >

	2005年3月期	2006年3月期
連結売上高	400	410
連結税前利益	5	10

以 上

---

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。  
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。

---